

社会政策は「総合的生活福祉保障制度体系」であるのか

－相澤與一の所論の検討を中心に－

木 村 敦[†]

キーワード：労働問題，生活問題，国家独占資本主義，社会保障，福祉

I はじめに：労働問題対策「から」考える社会政策論

イギリスなどで主流となっているいわゆる「ソーシャル・ポリシー論」などに依拠しながら，社会政策の対象課題を労働問題に限定することに異議を唱え，あるいは，労働問題を社会政策の中心的課題と考えず（または社会政策の対象課題から排除し），消費過程における問題（狭い意味での，あるいは生活の成立する基盤が資本制の生産関係であることを軽視した「生活問題」）を社会政策の中心課題であるとする議論が，現在の日本の社会政策論におけるひとつの主流となっている，と考えられよう。現代においては，生産過程における問題（労働問題）への対策だけが社会政策ではないが，消費過程における問題（生活問題）への対策だけが社会政策であるわけでも，無論なからう。

その一方で，日本の社会政策学者の代表格であり「歴史的人物」であるとも言える大河内一男の理論に代表される，かつての，いわば「古典的社会政策論」は，経済政策の一領域としての狭義の労働問題への対策のみを社会政策であると考えた¹⁾。

この大河内らの説に疑義を呈し，資本制の生産関係を基盤として労働問題が生活問題へと発展させられていく史実を分析することによって，この両者は決して分断できないことを明確にし，労働問題対策としての社会政策が限界を迎えたとき，社会保険が公的扶助と融

[†] 大阪産業大学 経済学部 国際経済学科 准教授

原稿受理日 10月13日

1) たとえば，「社会政策は，労働者問題にかかわらしめて問題をとり上げるところの，経済政策の一分肢であって，（中略）それらの諸政策の伝統的領域の中から，労働者問題としての側面のみをとり上げ，この問題を，それぞれの領域から抜き出し，資本制経済の下における労働者問題として，労働者を『労働力』（括弧種別変更＝引用者）というその客体的存在においてと同時に，また労働者およびその組織として，資本に対する主体的存在において，対象としてとり上げるところの政策なのである。」（大河内〔1980〕p.9。）等。

合し、社会政策の体系内で社会保障が成立すると論じた代表的研究者のひとり、相澤與一である。相澤は、帝国主義段階において社会政策は労働問題対策「から」はじまり、全般的危機²⁾ 状況下において、その帝国主義社会政策が生活問題対策（相澤の言う「公的扶助」）を包括して社会保障が成立したと論じた。大河内は、少なくとも初期・中期の論説においては、労働過程における問題への対策を「社会政策」、消費過程における問題への対策を「社会保障」と考えたわけであり、相澤理論はこの大河内理論の批判からはじまっている。

次いで相澤は、近年では武川正吾らを日本における代表的な論者とする「ソーシャル・ポリシー論」を、社会政策の課題から労働問題を欠落させる理論であるとして批判するに至り、そして近年においては、筆者の主要研究領域である社会福祉についても、中心的に取り上げるところではないが（対象課題を明確にしているわけでは必ずしもないが）視野に入れた「総合的生活福祉保障制度体系としての社会政策」を提起している。

本論においては、相澤の用いる「労働＝社会政策」「社会政策」「帝国主義段階の社会政策」「国家独占資本主義³⁾ 段階の社会政策」「社会保障」「総合的生活福祉保障制度体系」「福祉」などといった概念を整理し、その概念規定に基本的には依拠しながら、一定程度の批判的検討を、とくに「福祉」という概念に関して行い、現代における社会政策の概念規定を試み、あわせて、その概念規定を、今後の検討課題として近未来において筆者が取り組もうとしている社会福祉の対象課題の明確化という作業の基盤とする、という試みをなすこととしたい。

Ⅱ 「労働＝社会政策」と「社会政策」

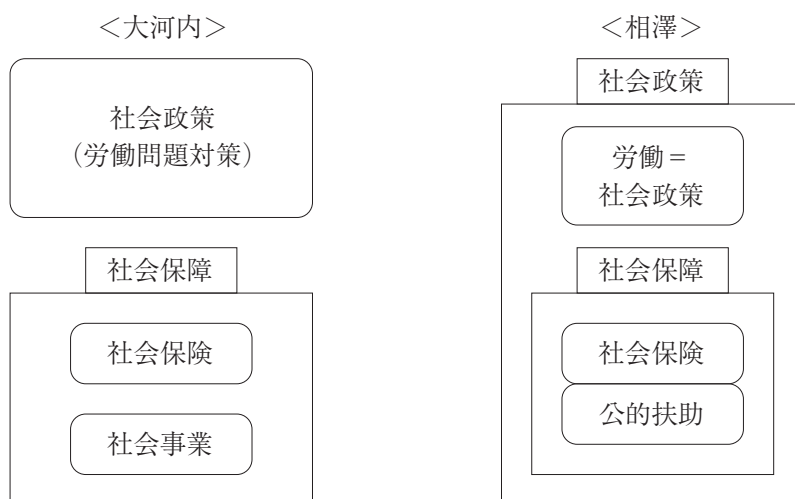
相澤は、労働問題対策としての社会政策に「労働＝社会政策」という用語をあて（あるいは概念を用い）、これを中核としながら、社会保障を包括したより広義の概念として「社会政策」という概念・用語を使用している。その概念規定は、「社会保障を社会政策から排除する方法をもつ社会政策論は、国家独占資本主義下の労働＝社会政策の批判的解明を現代における社会政策論研究の中心問題として設定する視点と方法を欠いているように思

2) 相澤は、独占資本主義、帝国主義が発展した段階において、資本・生産過剰によって、「経済的および社会・政治的な矛盾と危機が潜在的および顕在的に先鋭となり、経済的な不況と恐慌の打撃も巨大となり、民主主義と社会改良を求める勢力の圧力も強まり、革命の脅威も増大」（相澤編〔2002〕p.25。）した状況を資本主義の全般的危機と認識している。本稿では、この認識に従い全般的危機という用語を用いることとする。

3) 相澤は、国家独占資本主義を、全般的危機状況下において、「資本蓄積と国民統合の体制補強による危機管理の必要が恒常化し、資本主義を擁護する危機管理システムとしてとくに国家の組織的な介入・管理も恒常化」（相澤編〔2002〕p.25。）した状態にある資本主義、と定義している。本稿では、この相澤の定義に従い国家独占資本主義という用語を用いることとする。

われる（傍点＝引用者）」⁴⁾ などとする，大河内，そして岸本英太郎らの理論に対する批判の中で明確に現れている（図－１）。そしてさらに相澤は，「社会保障問題をも現代社会政策の中心問題として積極的に取り上げ，社会政策論を資本主義体制における労働・社会問題とその国家のおよび国際的総括の批判的研究をつうじて各国および世界人民の総合的生活福祉保障の途を探索する学問体系に再構成しようとする立場に立つことにする。」⁵⁾と，「福祉」という語も用いながら，社会政策を狭義の労働問題対策にとどまらない総合生活保障制度体系として位置づけようとする。相澤の概念規定・整理はきわめて理論的であり，示唆的である。しかしながら，社会政策が間違いなく労働問題対策からはじまっており，その重要な部分である社会保険（労働者保険）が救貧施策を源流にもつ公的扶助と慈善事業を源流にもつ社会事業とを包括しながら社会保障へと発展し（その中で労働者保険は労働問題対策である社会政策としての性格をもち続け），もうひとつの重要な部分である労働政策（労働基準政策，労働組合政策）は社会政策として存続している，と考えるならば，社会政策と社会保障それぞれを互いに重なり合う制度体系と考え，社会保障の方をより広範な内容を含む制度体系であるとも考えることも一考に値しようかと思う（図－２）⁶⁾。

図－１ 大河内一男の社会政策概念と相澤與一の社会政策概念

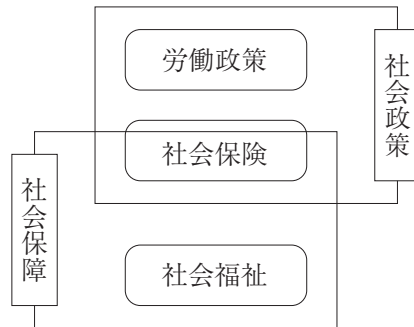


4) 相澤〔1974〕p.64-65。

5) 相澤〔1991〕p.103。

6) 図－２は，本文中に述べたように，社会政策と社会保障とが互いに重なり合う関係にあると示している。そのうち，「社会保険」の一部分が「社会政策ではあるが社会保障ではない」領域となっている。これは，たとえば現在の雇用保険制度の中に，よく言って「社会政策」，厳密には「経済政策」に分類されよう部分が少なからず存在するからである。このように，現行社会保険制度には労働者・勤労諸国民の生活保障施策とは言えない部分が含まれているのである。

図－2 社会政策と社会保障とを重なり合う関係でとらえた概念整理



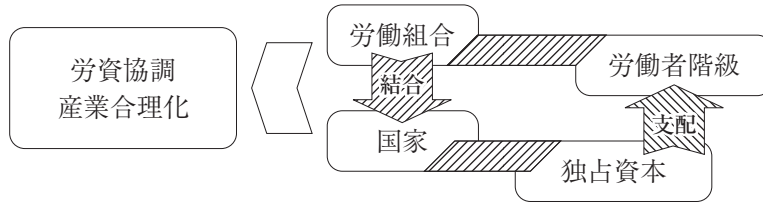
Ⅲ 「国家独占資本主義の社会政策」としての「資本主義の社会保障」

「現代」ヨーロッパの社会政策を論じる際に相澤が最も重視したのは、国家独占資本主義の歴史的特殊性という問題であろう。すなわち、列強帝国主義政策の結果である第一次世界大戦のもたらした「革命的危機」という状況において、ドイツなどは「戦時（国家独占資本主義）社会政策」と呼べよう政策を立案・実行する。その「中核は、右翼社会民主主義幹部が指導する労働組合を積極的に承認しながら、一般的拘束力宣言と不可変性の原理をふよされる労働協約制度、およびそれと結合される調停仲裁制度などをつうじて、国家機構に編入・緊縛し、巨大化した労働組合を反革命と労資協調、賃金・労働諸条件の統制、『産業合理化』（括弧種別変更＝引用者）への組織的協力に誘導し、独占資本の再建・強化のために動員しようとするもの」⁷⁾であった。戦時社会政策の中心内容は労働組合政策であり、方法はいわゆる「労働貴族」の育成などによる労働組合の国家（の各種委員会等）への「取り込み」であり、労資協調・産業合理化・労働運動の抑圧などを目的としていたとするのである（図－3）。さらに、このときすでに実施されていた社会保険制度に関しては、これを拡充させるとともに、「管理機構への大量の労働組合代表の参加」⁸⁾という政策がが推し進められたのであるが、これらの目的も労資協調・産業合理化・労働運動の抑圧などであったとするのである。

7) 相澤〔1974〕 p.18。

8) 相澤〔1974〕 p.19。

図－３ 帝国主義社会政策における労働組合の懐柔と独占資本の労働者支配



1929年にはじまる世界恐慌によって、独占資本主義はいわゆる「全般的危機」を迎える。この段階においては、破滅的窮乏が国民全体へと拡大し、労働者・国民大衆は強力な労働運動を成長させはじめる。「労働者と農民の破局的な窮乏を中心として、国民的窮乏が形成され」⁹⁾、「失業反対闘争が高揚した」¹⁰⁾のである。そして「労働者大衆は右翼社会民主主義者の幹部をつきあげながら離反しはじめ、戦闘的大衆運動が成長」¹¹⁾するのである。この段階で、イギリスなどですでに社会保険制度のひとつの中心となるまでに成長していた失業保険制度は、失業の大量発生と慢性化による保険原理の破綻によって、ほぼ完全に機能停止する。この社会保険の経済的限界の露呈によって、国家は、社会政策において社会保険に公的扶助を癒着させるという方法を模索することとなる。相澤は、これらの事情が資本主義的社会保障制度成立の前提であると論じる。すなわち、社会保障は「大恐慌によって促進された労働者階級の失業と貧困を中心とする国民的窮乏を基本的前提とし、その結果生じた社会保険の破綻と公的扶助との結合・癒着を制度的前提とし」¹²⁾たのである。そして相澤は、資本主義の社会保障は「国家独占資本主義の政策体系が再生産する国民的窮乏を緩和し反体制的統一戦線の形成を阻止しようとする国家独占資本主義の社会政策（傍点＝引用者）」¹³⁾であり、「国民大衆を国家機構に編入・包摂し、資本主義体制に包摂・緊縛しようとする」¹⁴⁾ものであると結論づけるのである。

したがって相澤によると、資本主義の社会保障は、全般的危機という状況下での国家独占資本主義体制内機構のひとつである。大衆運動の発展によって、窮乏化が国家によって何らかの対策をとられざるをえない問題へと発展すると、社会保障は全国的に拡大した窮乏を緩和する役割を果たすが、その本質は「社会的な国民大衆操縦手段」¹⁵⁾なのである。

9) 相澤〔1974〕p.19。

10) 相澤〔1974〕p.19。

11) 相澤〔1974〕p.19。

12) 相澤〔1974〕p.22。

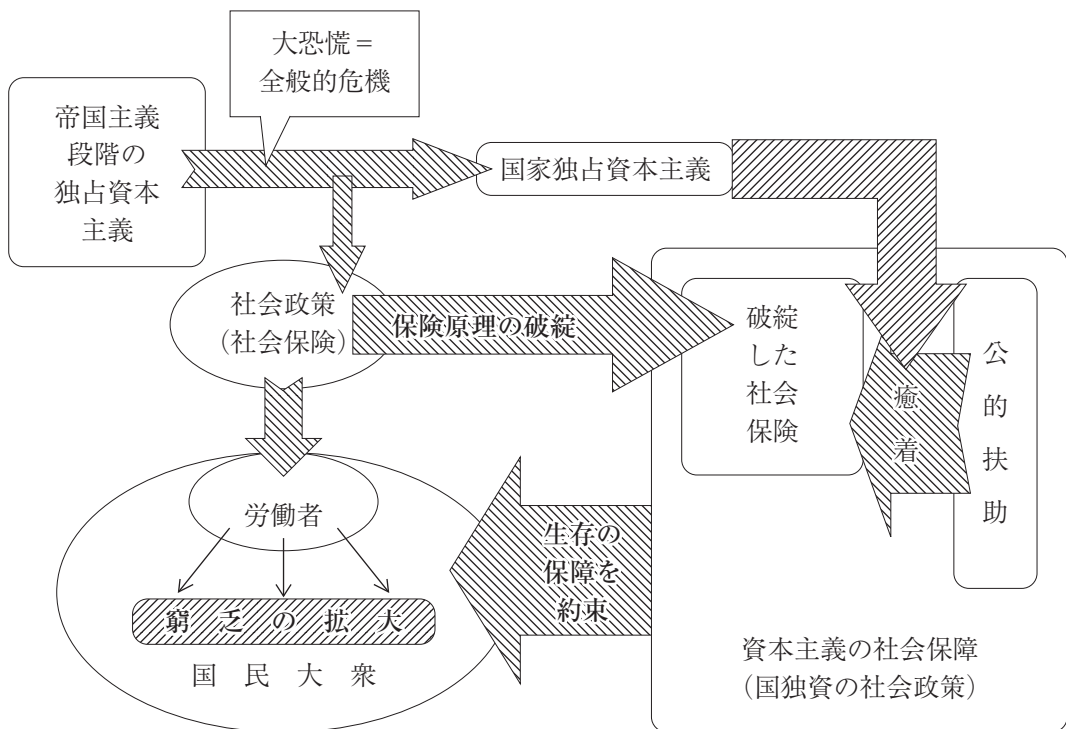
13) 相澤〔1974〕p.23。

14) 相澤〔1974〕p.23。

15) 相澤〔1974〕p.98。

そしてそもそも、資本制的生産関係における「生活保障の原理は、可変資本と労働力の継続的交換にあり、国民生活の文化的最低限を一律に無条件に保障するという社会保障の国民生活保障原理は、それと原理的に矛盾する」¹⁶⁾ のであり、社会保障の本質は「原理的にありえぬことをする欺瞞」¹⁷⁾ であって、実態としては「せいぜい生存保障」¹⁸⁾ (生物的生存の保障) にとどまるのである(図-4)。では相澤によるならば、社会保障は「その程度のもの」でしかありえないのであろうか。

図-4 国家独占資本主義の社会政策としての社会保障



国家が資本制社会における生活保障原理に関する根本的な錯誤を意図的におかしてまで全国民に「最低生活保障」「文化的生存」を約束するのは、全般的危機段階における国民的窮乏の破局的なまでの拡大(社会政策にひきつけて言うならば失業保険制度の解体などによって労働者とその家族の生活が生物的生存まで脅かされるほどに荒廃したこと)を動

16) 相澤〔1974〕p.27。

17) 相澤〔1974〕p.27。

18) 相澤〔1974〕p.27。

因として、「民主主義と改良を強いる勢力の統一と闘争」¹⁹⁾が前進するからである。したがって、その「統一と闘争」とが後退すると、社会保障における「民主主義は後退し統制的・抑圧的性格がつよまる」²⁰⁾。相澤は、自身の戦後日本の「国民皆保険・皆年金体制」に対する批判的見解（「わが国の公的年金保険制度は、戦後では欧米にない積立方式を採用し、強制的に徴収され積み立てられる年金保険料が大蔵省資金運用部に預託され、公共事業の資金などに流用される役割を負わされた。つまり、国家独占資本主義の大企業本位の経済成長・資本蓄積促進政策の手段とされ、強い収奪性を持つものとされた。」²¹⁾〔傍点＝引用者〕等）におそらくもとづき、社会保障における「国家資金を国民大衆から調達する機構に転化する傾向」²²⁾を指摘する。

しかし逆に考えるならば、労働運動の進展は、社会保障の収奪的側面を弱体化させ、「国民的窮乏を緩和し国民生活の向上を支えうる経済的改良」²³⁾としての側面を強化させることとなるのである。（社会福祉を含む）社会保障の本質は資本制の生産関係の維持・存続であるが、その発展にかかる重要な役割は労働運動とそれを中心とする大衆運動が担いとうと相澤は述べた。その文脈は、社会保障という生活問題対策を国家が国民に約束しなければならなかったのは、国民一般に拡大することとなった貧困・生活困難という「状態」が大衆運動を呼び起こし、その「運動」が、「状態」を、国家によって対策が講ぜられざるを得ない「問題」へと顕在化させた（図－５）からであるという論理展開と近似の関係にあるように思われる。これらの科学的・本質論的な思考法は、たとえば、（社会保障体系内に位置する）社会福祉の成立要件として「社会問題」「政策主体」「社会運動」を並列させ、これらを平面的・機能的に捉えようとする議論²⁴⁾（たとえば、真田是の言う「三元構造」（図－６）等）、または問題を「前提」として運動が生起する（まずは「問題」が存在する）²⁵⁾といった非科学的な認識を克服するためにもきわめて重要であろう²⁶⁾。

19) 相澤〔1974〕p.98。

20) 相澤〔1974〕p.98。

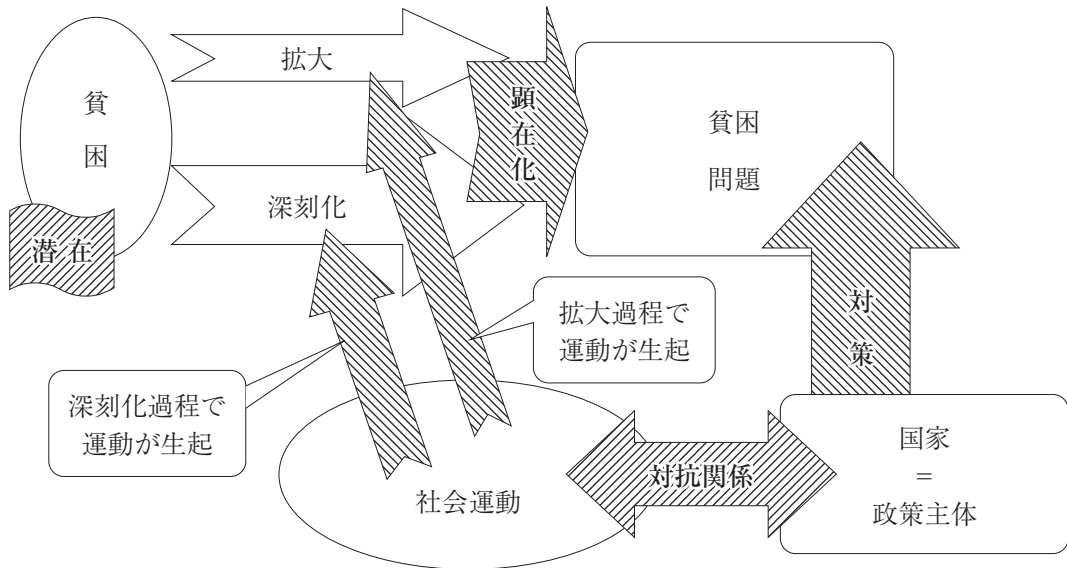
21) 相澤〔1996〕p.40。また相澤は、近年の社会福祉政策の改編を、国民からの収奪を強化する「保険主義化」であると強く批判している。介護保険法の制定・施行に関する「社会福祉サービスまでもこれまで国際的慣習とされてきた公費負担方式から保険料の拠出を強制する社会保険方式に転換することを提案した」（相澤〔1996〕p.79。）との批判などである。

22) 相澤〔1974〕p.99。

23) 相澤〔1971〕p.105。

24) 真田〔1975b〕pp.123-124。真田らのこのような機能論的な理解に対しては、『社会福祉』の本質を解明しないまま、各要素のバランスとその発展途上に『社会福祉』が存在させられている発想と表現はまさしく機能論の典型である。機能論とは本質のない現象論であり、その本質がないところに本質論が成立するかのよう錯覚する理論体系をいうのである。（括弧種別変更＝引用者）（孝橋〔1982〕p.354。）との批判がある。

図-5 社会運動の発展による「状態」の「問題化」：貧困→「貧困問題」の場合

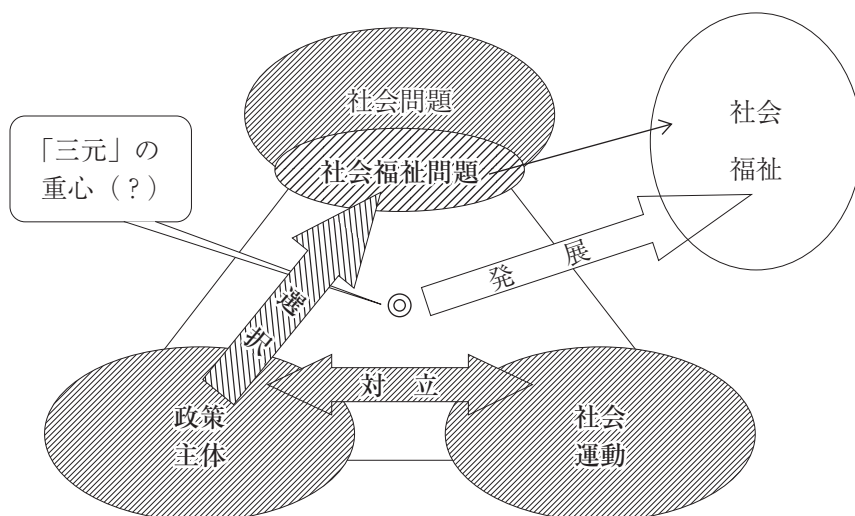


以上の相澤の理論は、「失業」という労働者の生活困難状態が、「失業問題」という労働問題へと発展し、さらに、「労働者の『失業問題』」が「その家族までもを担い手とするまでに発展した『生活問題』」へと進展していったと考える（労働問題と生活問題とを「つなげて」考える）ものであろうし、その意味では、労働問題と生活問題を切断した、対策体系においては社会政策と社会保障とを切断した、大河内や岸本への批判である。また、現代の社会保障を考える上では、社会福祉において重要な一部分を占める公的扶助を明確にその体系内に位置づけることができるという点で、きわめて示唆的である。

25) たとえば、「資本制生産がおこなわれていれば、客観的には社会問題は存在している。」（真田〔1975a〕p.55.）、「今日の社会制度がもたらす貧困・生活問題の存在は、その圧力に抵抗して自らの生命と生活を守ろうとする人々の運動を数多く生み出してきた。」（岩田〔1975〕p.243.）など。これらの、生活問題が前提にあってそれが運動を生み出したとする論理は転倒した議論であり、正しくは、貧困や生活困難という「状態」が運動を生み出し、その「運動」が「状態」を「問題（対策課題）化」させたと考えられるべきであろう。ちなみに真田は「社会問題が現実には社会運動によって成立する」（真田〔1975a〕p.56.）とも述べ、自己矛盾をおかしている。生活困難などの「状態」を「問題」、運動によって顕在化した「問題」を「社会問題」と表現しようとしたのかもしれないが、論理一貫性には欠け、非科学的と言わざるを得ない。

26) 本論の前提として、筆者は、「歴史的に」社会保障制度体系内に位置づけられた社会福祉は、社会政策・社会保障全体と同様に、資本制的生産関係の維持・存続（体制補完）をその本質（「機能」ではなく「本質」）とするという見解をとっている。この見解は、孝橋正一の「補充・代替論」（と、それへの批判としての真田是らの「運動論」、そして孝橋のそれへの再批判という一連の論争）に示唆を受けたものであるが、孝橋の所論についての詳細にわたる検討は本論の主たる課題ではなく、別論にゆずることとする。

図－6 真田是の言う「社会福祉の三元構造」



しかしながら、ひとつだけ修正，というよりは補足をすべき部分がある。それは，社会保険と「癒着」したのは「公的扶助」だけであるのか，という点である²⁷⁾。たしかに，社会政策の代替物として貧民の労働力への陶冶の役割を果たした新救貧法は，全般的危機下においてその基本原理であった劣等処遇の原則を廃止し²⁸⁾ 現代的公的扶助へと成長せざるを得なかったし，また，その公的扶助を破綻した失業保険制度に癒着させるという方法でしか，国家は国民大衆の懐柔策としての社会政策を維持することができなかったであろうし，ひいては国家独占資本主義そのものを維持することができなかったであろう。補足をしたいのは，「社会保険と癒着し，もって社会保障を成立させたのは，新救貧法の延長線上にある公的扶助だけであるのか」という点である。1880年代という段階までに，すでに民間の慈善的活動は組織化・専門化され「慈善事業」として成立しており²⁹⁾，後に社会事業へと成長する基盤が形成されていたのである。そしてその慈善事業の少なからぬ部分

27) では，公的扶助の中に，社会事業のうち民間慈善事業を源流とするものを含めて考えていたかという点については不明である。ちなみに相澤は，社会保険と公的扶助との癒着を「社会保険の社会事業化」とであるとする理論を批判する中で，「『社会事業』（括弧種別変更＝引用者）＝公的扶助」という表現を用いている（相澤〔1991〕p.57。）。

28) 1930年の「救済規制通達（Relief Regulation Order）」による（高島〔1995〕p.95。）。

29) 1869年設立の「慈善的救済の組織および乞食抑圧のための協会（Society for Organizing Charitable Relief and Repressing Mendicity）」（通称「慈善組織協会（Charity Organization Society〔COS〕）」や，1884年創設の「トインビー・ホール（Toynbee Hall）」に代表されるセツルメント活動，1870年創設の「バーナード・ホーム（Barnardo Home）」に代表される浮浪児・貧困児救済活動などがあげられよう（高島〔1995〕pp.58-67。）。

は、20世紀に入り、1930年代までに社会政策の代替物としての「社会事業」として「成長」させられていった（公的責任性が一定程度明確にされるとともに、国家による統制下におかれるようになる、という形で）³⁰⁾と考えられるべきであろう。これらの事実を踏まえるならば、以下のように考えられるのではないか。すなわち、資本主義の危機的状況のもとで、社会保険は制度的限界を露呈させたが、その社会保険の及ばざる部分を補わされたのは公的扶助だけではなく、公的扶助と、民間の慈善的活動・慈善事業を源流にもつ社会事業の両方であった。そして戦後になって公的扶助は「社会福祉」という新たな制度体系の中に組み込まれることとなり、社会保険を社会福祉が補完するという形で社会保障制度体系が構成されることとなったのではなかろうか、である³¹⁾。これが相澤理論に対する筆者なりの補足的見解である。

さて、本論の目的のひとつは、上記社会福祉の対象課題の明確化のための論拠の探求である。本論の主たる検討対象である相澤の理論は、「社会福祉」についてどのように考えたのであろうか。

Ⅳ 「ソーシャル・ポリシー論」への批判と「目的概念としての『福祉』」

相澤は、イギリスのソーシャル・ポリシー論を批判的に摂取しようとする努力の中で、「福祉」という概念を用いている。制度・政策としての、そして生活問題への具体的な対策のひとつである「社会福祉」の「内容」を具体的に提起するのではなく、条件としての、または目的概念としての「福祉」を提起している。批判するだけでなく「摂取」もしているのは、相澤が、社会政策研究を労働問題（生産過程における問題）研究に偏らせそ

30) この点に関して、孝橋正一は「国家扶助（公的扶助）や社会事業としての社会保険（国民健康保険、国民年金）が、社会政策を補充するものとして重視される。これとともに、民間社会事業の公共性が高揚されて、公的社会事業の及ばないところを埋合わせる体制が整えられる。」（孝橋〔1977〕p.108.）と述べる。ちなみに、本論と直接には関係しないが、引用文中の「社会事業としての社会保険」とは、本来社会事業であるものであってその財源が保険料（被保険者のみの＝資本負担なしの）によって賄われているものであり、引用文にあるとおり国民健康保険・国民年金をその代表とする、日本独特の制度である。本来社会事業であるものの財源が保険料に求められていることの是非に関する議論は、社会保障の体系について論じる際きわめて重要であるが、本論において直接取り扱われる課題ではなく、別論で詳述することとしたい。

31) 脚注24)で指摘したとおり、明確ではないが、相澤は「公的扶助」という概念の中に「社会事業」を含めている可能性がある。しかしながら、「民間」社会事業までもを詳細な説明なしに「公的」扶助の範疇に含めることには少なからぬ問題があろう。その意味から、「社会政策が『社会事業＝公的扶助＋民間社会事業』と癒着した」と考えるべきではないか、と指摘したいのである。

こから生活問題（消費過程における問題）研究を排除してきたことに対して批判的立場に立っていることによる。その批判的立場は、「イギリスのソーシャル・ポリシー論に関する研究がわが国の社会政策学会に提起した方法的反省の一つは、わが国の社会政策学が本質把握と研究対象の選択において生活問題、生活福祉問題をなおざりにしたということである。」³²⁾ という記述に表されている。

生活問題研究を社会政策研究の中に位置づけるために、「福祉概念」を明確にしなければならない、という認識から、相澤は木村正身の所論を参照している。木村は、「一方では、労働（賃労働）問題・労働政策を中心に据えながらも、他方では、ひろく生活問題・福祉政策といわれている領域をも包摂しうるような、社会問題・社会政策の全体的概念を、いわば総体的認識として規定し確立することが、緊要ではなかろうか。」³³⁾ と述べる。木村のこの問題提起を出発点とし、相澤は、「福祉概念は、労働条件と消費生活条件の双方にまたがる」³⁴⁾ という前提のもとに、「社会政策上の福祉」と「労働者階級と被支配国民の発達と解放に役立つ福祉」という、「二つの福祉概念」に言及する。すなわち、前者（政策主体の側から行われる概念規定）を「人びとの間に体制内への参加的統合感による満足の意識を醸成して体制内安定をうながすところの、ニードまたは欲求の充足手段」³⁵⁾ であるとし、後者（「対抗的な福祉」）を、「資本主義的蓄積にともなういわゆる社会的貧困化に対抗し、それを抑制・緩和する社会的・共同的な諸施策とその諸成果」³⁶⁾ であるとするのである。そして、その社会的貧困化は『『資本蓄積の発展にともなう資本家階級による労働者階級の支配と搾取の拡大・深化』（括弧種別変更＝引用者）を本質的契機とし、労働者階級をはじめ勤労諸階層の生活の各局面で、労働苦、雇用・生業の不安と失業・倒産や生活苦などとよばれる状態の悪化・荒廃としてあらわれる」³⁷⁾ と、「福祉」が必要となる最も基本的な前提を資本的生産関係の矛盾が拡大していくところにおくのである。それゆえ相澤は、日本の社会政策論が労働問題対策（労働基準、労働基本権の問題）の研究を中心課題としてきたことを「理論的にすぐれた方法的伝統」³⁸⁾ と評価するのである。相澤によると、「イギリスのソーシャル・ポリシー論における福祉概念は、ほとんどみな消費生活に関連する含意しかもたず、わが国の社会政策論が中心にすえた労働基準の保護

32) 相澤〔1986〕p.126。

33) 木村〔1975〕p.1。

34) 相澤〔1986〕p.128。

35) 相澤〔1986〕p.128。

36) 相澤〔1986〕p.129。

37) 相澤〔1986〕p.129。

38) 相澤〔1986〕p.129。

や労働基本権の保証など、生産関係や階級関係により直接的に関連する諸領域での権利問題をふくまず、それらを別個の問題としている（傍点＝引用者）」³⁹⁾ のであり、この「イギリス流福祉概念」を無批判に受け入れることにはあまりにも問題が多いのである。

さらに相澤は、武川正吾の著作を批評する中で、「社会政策論を労働政策論だけに狭めることに反対し、その枠を福祉国家をも扱えるように拡張することを主張」⁴⁰⁾ する武川の立場に、「福祉国家」の定義をさておけば賛同する一方で、「社会学をベースとしているイギリス社会政策の研究」⁴¹⁾ は「労働以外の生活関係を基点として」⁴²⁾ きており、そのことが、社会政策からの「雇用・労働問題の欠落を促した」⁴³⁾ と主張し、ここでも、イギリス流ソーシャル・ポリシー論に対する批判的立場が貫かれている。

勤労諸国民の生活が賃金労働によって営まれていることは言うまでもない。したがって、生活問題、具体的には生活手段の欠乏・不足、住宅問題や交通問題といった地域生活条件の荒廃⁴⁴⁾ などは、資本制的生産関係における矛盾の拡大（最も基本的には低賃金問題）によってひき起こされている。相澤が、「資本蓄積による社会的貧困化は、資本による賃労働の支配・搾取関係の拡大・深化過程を根幹とし、とくに資本蓄積にともなう労働および生活の資本主義的社会化を媒介として、労働および生活過程にわたり社会的に国民的および国際的規模で拡大・発展するものであろう。（傍点＝引用者）」⁴⁵⁾ と述べるように、である。そう考えるならば、社会政策から労働問題対策を排除することは、理論的側面において（歴史的事実が踏まえられていないという意味で）のみならず、実践的側面においても（労働問題から切断されて理解された生活問題への対策は、その根底に横たわる労働問題を解決しようとするものでない以上、実効性をもち得ないという意味で）誤りであると言えるであろう。以上の理由によって、「福祉」を考えるときに、その前提を労働問題におくという方法には大いに賛成である。

しかしながら相澤のこの理論の中でいまひとつ明らかになっていないのは、「福祉」という用語が、具体的な施策内容を意味するのか、目的概念であるのか、条件であるのか、

39) 相澤〔1986〕pp.128-129。

40) 相澤〔2002〕p.54。

41) 相澤〔2002〕p.60。

42) 相澤〔2002〕p.60。

43) 相澤〔2002〕p.60。

44) たとえば、賃金が「適正な分配水準」に近づくのであれば、都心の事業所（職場）から遠く離れた低廉な住宅しか入手できず長時間の通勤を強いられ、それがひいては交通渋滞・超過密通勤列車そしてそれに起因する事故をひき起こすという、（広い意味での）地域生活問題は一定程度解決するのであろう。

45) 相澤〔1993〕pp.203-204。

という点である。すなわち、一方では、前出のように「社会的貧困化に対抗し、それを抑制・緩和する社会的・共同的な諸施策（傍点＝引用者）」であると述べながら、他方では、「人民の側の福祉、真の福祉」を「社会的貧困化の傾向と組織的・集团的にたたかい、それを抑制・緩和しながら進む労働者階級をはじめとする人民諸階層の個人的および集团的・組織的な発達とそれを保証する諸条件（傍点＝引用者）」⁴⁶⁾と定義するのである。

浅学による誤解があるかもしれないが、相澤は、「福祉」を社会政策（相澤の用語によると「労働＝社会政策」）を補完するところに位置する「社会福祉」という具体的施策として理解しようとしたというよりは、むしろ、（相澤の言う）「社会政策」（＝「総合的生活福祉保障制度体系」）全体を覆う概念として理解しようとしたのではないか。そして、であるからこそ、ソーシャル・ポリシー論が消費生活上の問題のみを取り扱おうとし労働問題を排除しようとしたことを強く批判し、社会政策の中心課題は労働問題対策であるということをあらためて強調したのではないか。この点についても、社会政策研究の内部問題として考えるならば賛成である。

しかしながら、社会福祉研究においては、「福祉」という用語を完全に目的概念化したり⁴⁷⁾、「社会福祉」を社会保障・社会政策から分断し⁴⁸⁾、その課題を資本制的生産関係からは本質的に無関係な「生活上のニーズ」（社会的不充足・不完全充足という意味ではなく、最低生活水準の上に位置する「要求・希望」という意味での）や「社会関係の不調和」「社会関係の欠損」「社会制度の欠陥」⁴⁹⁾などであるとする本質を踏まえない非科学的な論考⁵⁰⁾が、実はむしろ主流であるとも言えるのである。これらの論考における非科学性

46) 相澤〔1986〕p.130。

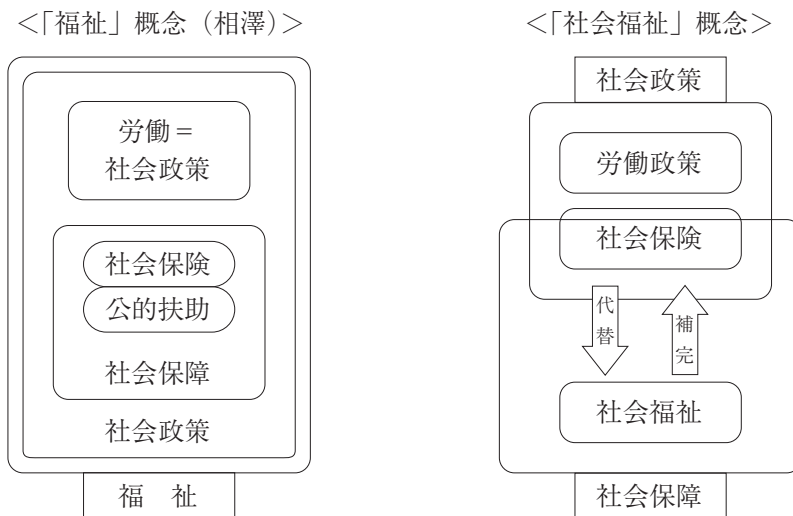
47) たとえば、嶋田啓一郎は、「福祉」(welfare)または「人間福祉」(human welfare)という用語を、「共同社会の諸成員が共通に抱く種々の関心の最適の満足(optimal satisfaction)を追求する政治社会の総合的目標(傍点＝引用者)」(嶋田〔1967〕p.2。)と、目的概念として定義した。また、「社会福祉」という概念についても、「組織的活動」(嶋田〔1967〕p.2。)であるとはしながら、「基本的な諸欲求(basic human needs)を充足し得なくなるとき、社会の共同責任としてこれに対応」(嶋田〔1967〕p.2。)するものであると、社会福祉がすべての社会的欲求に対応しうる、または対応すべきであるというような定義をしている。この定義は、社会事業・社会福祉が社会保険と融合していく経済的・社会的必然を踏まえて現代社会福祉の対象課題を確定しようとする努力においては、非科学的なものとして批判の対象とななければならないであろう。

48) たとえば岡村重夫は、「一般に社会福祉の『代替性』(括弧種別変更＝引用者)とよばれるものであるが、それは社会福祉にとって本来のものではなく、異常な硬直社会における一時的な便宜にすぎない。」(岡村〔1983〕p.112。)と、社会福祉の他の政策に対する代替性を、本質であるとは認めないまでも事実としては認めている。しかし、この点について論じる際に、「社会福祉が社会保障制度に代って金品の給付を行ったり」(岡村〔1983〕p.112。)と述べているのである。これはおそらく、社会保障を金銭給付に限定した上での、社会保障と社会福祉の断絶の試みであろう。

49) 岡村〔1983〕pp.106-113。

を克服するためには、「福祉」の本質的契機は「資本蓄積の発展にともなう資本家階級による労働者階級の支配と搾取の拡大・深化」であるとする相澤の理論に依拠しながらも、「福祉」を包括的概念として理解するよりは、「社会福祉」という制度政策体系を、社会政策とりわけ社会保険を補完・代替する生活問題対策のひとつと考える方法論⁵¹⁾が有効なのではあるまいか（図－7）。

図－7 「福祉」概念と「社会福祉」概念



V おわりに

社会政策を狭い意味での労働問題対策・労働力保全策であるとする理論を打破するために、相澤は、資本主義が帝国主義段階から全般的危機（戦間期）段階へと移行する過程に

50) 岡村の対象規定、とくに「社会制度の欠陥」を社会福祉の対象として規定する論法は、一見非科学的とは思われないかもしれない。しかし岡村の言う「社会制度の欠陥」とは、制度を運営する側の「現状維持を固執したり、狭い専門的視野にとじこもって利用者の生活の主体的側面を無視するような態度」（岡村〔1983〕pp.111。）、つまり制度の運用段階における硬直性の問題であって、「社会政策の限界」とは次元が異なる。対策課題が生成する論拠を探ろうとせず、制度運用実態の次元で社会福祉の対象領域を確定しようとする論法は、社会福祉の対象課題たる生活問題生成にかかる客観的な事実を分析しようという態度とは言えず、やはり非科学的であると言わざるを得ない。

51) 脚注23)で少しくふれたように、社会政策は社会福祉（社会事業）をその代替物として位置づけ、社会福祉（社会事業）は社会政策を補充（補完）し、もって社会保障制度が成立すると論じたことでよく知られているのは、孝橋正一である。本文に掲げた筆者の仮説を証明するためには、孝橋の議論を再検証するという作業が必要であるが、この作業は別論にゆずれざるをえないことも、脚注23)でふれたとおりである。

おける社会政策に関わる歴史的事実を実証的に分析することへと、その努力を向けた。その結果、「資本主義の社会保障」は「国家独占資本主義の社会政策」とであると定義する理論を打ち立てることとなった。そしてその自らの理論に依拠しつつ、とくに1980年代以降の社会政策から労働問題対策を排除しようとする論説を厳しく批判した。具体的には、いわゆる「ソーシャル・ポリシー論」を無批判に受容することに警鐘を鳴らし、社会政策に生活問題対策が含まれること自体は当然のこととしながらも、その生活問題の基盤には、資本制の生産関係の矛盾が拡大していくところに生起する労働問題が存在していることを再確認したのである。さらに、これらの確認の上に立って、現代の社会政策を「総合的生活福祉保障制度体系」と位置づけるべきであると論じたのである。

さて、筆者が自らに与えた今後の研究課題は、最終的な最低生活保障の役割を果たすべく社会保障体系内に生活問題対策のひとつとして位置付けられている社会福祉の対象課題の確定である。その課題に取り組む上で、以上の相澤理論は、

- ①社会保障は社会政策の国家独占資本主義段階における発展形態であり、
- ②その社会保障は社会保険に公的扶助が融合することによって成立し、
- ③そして、社会保障がその対象とする生活問題の基盤には労働問題が横たわり⁵²⁾、
- ④したがって、社会福祉の対象課題は、労働問題を基盤におく生活問題、「現代の労働問題」である、

と規定するための有力な根拠を提供し得る。

しかしその一方で、

- ①公的扶助と社会福祉（社会事業）との関係が必ずしも明確に示されていない。
- ②「社会政策」（＝「総合的生活福祉保障制度体系」）全体を包括する概念としての「福祉」についての検討よりも、生活問題対策の一つとしての具体的な施策である「社会福祉」についての検討をより深めるべきではないか。
- ③さらに、より根本的には、社会政策ではなく社会保障を「総合的生活福祉保障制度体系」として位置づけるという考え方が採用される余地はないか⁵³⁾。

などという点に、さらに検討されるべき余地を残しているであろう。

52) 「生活問題」と「労働問題」とは常に関連・連続しているのである。その意味で、煎じ詰めた言説法を用いるならば、「生活問題」は「現代の労働問題」とも称しうるのである。

53) このような疑問を解決することが今後の課題として筆者に残るのは、社会政策から狭義の労働問題対策（労働基準、労働組合政策）を除いた部分を社会保障の中に統合させて考え、その社会保障を「総合的生活福祉保障制度体系」と考えても、その考え方を「生活問題と労働問題とを切断した理解」とであると断ずることは必ずしもできないのではないか、と考えられるからである。

〔付記〕

本稿は、『大阪産業大学経済論集』編集委員会依頼の匿名査読者より貴重な意見をいただくことにより完成した。この場を借りて謝意を表したい。

【参考文献】

- 相澤與一〔1974〕『国家独占資本主義と社会政策』未来社。
- 相澤與一〔1986〕『『ソーシャル・ポリシー』概念の批判的摂取の一作業』
『商学論集』（福島大学経済学会）第54巻第3号，pp.110-134。
- 相澤與一〔1991〕『社会保障の基本問題』未来社。
- 相澤與一〔1993〕『社会保障「改革」と現代社会政策論』八朔社。
- 相澤與一〔1996〕『社会保障の保険主義化と「公的介護保険」』あけび書房。
- 相澤與一〔2002〕「武川正吾著『社会政策の中の現代—福祉国家と福祉社会』」
『大原社会問題研究所雑誌』第522号，pp.54-64。
- 相澤與一編〔2002〕『社会保障構造改革—今こそ生存権保障を—』大月書店。
- 岩田正美〔1975〕「日本の社会福祉運動」
一番ヶ瀬康子・真田是編『社会福祉論（新版）』pp.243-253。
- 岡村重夫〔1983〕『社会福祉原論』全国社会福祉協議会。
- 大河内一男〔1980〕『社会政策（総論）〔増訂版〕』有斐閣。
- 木村正身〔1975〕「労働条件と福祉条件—社会問題の総体的認識のために—」
『香川大学経済論叢』（香川大学経済学会）第47巻第4・5・6号，pp.1-20。
- 孝橋正一〔1977〕『新・社会事業概論』ミネルヴァ書房。
- 孝橋正一〔1982〕『『社会福祉』運動論への再批判』
孝橋正一編著『現代「社会福祉」政策論』ミネルヴァ書房，pp.353-374。
- 真田是〔1975a〕「社会福祉と社会運動」
一番ヶ瀬康子・真田是編『社会福祉論（新版）』pp.55-64。
- 真田是〔1975b〕「社会福祉と社会体制」
一番ヶ瀬康子・真田是編『社会福祉論（新版）』pp.123-133。
- 嶋田啓一郎〔1967〕「社会福祉と社会体制—社会科学的方法論の探求—」
『人文学』（同志社大学人文学会）第97号，pp.1-31。
- 高島進〔1995〕『社会福祉の歴史—慈善事業・救貧法から現代まで』ミネルヴァ書房。

Is Social Policy ‘Total Life Welfare Security System’? :

A Consideration on the Theory of Yoichi Aizawa as the Main Theme.

KIMURA Atsushi

Abstract

In this study, the following concepts, used by Yoichi Aizawa, are first explained: 'Labor/Social Policy', 'Social Policy', 'Imperialist Stage Social Policy', 'Social Policy in the National Monopolistic Capitalism Stage', 'Social Security', 'Total Life Security', 'Welfare'. Aizawa's definitions of these concepts, based as they are on the principle that both 'labor problems' and 'life problems' cannot be excluded as subjects of social security, are fundamentally affirmed. However, the concept of 'Welfare' is examined critically to a certain degree. Then, Aizawa's standpoint, which critically assimilates the 'British-Style Social Policy Theory', is carefully considered. Aizawa criticizes the 'British-Style Social Policy Theory' for its exclusion of 'labor problems', but approves of it for its inclusion of 'life problems'. Finally, the concept of modern social policy is experimentally defined, and this definition will be used as the foundation for clarifying topics of study in social welfare, which will be addressed in the near future.

Key Words : Labor Problems, Life Problems, National Monopolistic Capitalism, Social Security, Welfare